

地 域 指 定 年 度	平成21年度
計 画 策 定 年 度	平成22年度
計画見直し年度	令和 7 年度

胎内農業振興地域整備計画に関する基礎調査資料

令和 7 年 5 月

新潟県胎内市

目 次

ページ

第 1 地域の概況	1
1 人口及び産業経済の動向及び見通し	1
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	1
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	2
2 地域の開発構想	2
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	3
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	5
第 2 農業生産の現況及び見通し	6
1 重点作目の概要	6
2 農業生産の動向及び見通し	7
第 3 土地利用の現況及び見通し	9
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	9
2 森林の混牧林地としての利用可能性	9
第 4 農業生産基盤の現況及び見通し	10
1 農地の整備率	10
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	10
農業生産基盤整備状況図	付図 1 号
第 5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	13
1 経営体数の動向及び見通し	13
2 耕地の拡張及びかい廃	13
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	14
農用地等保全整備状況図	付図 2 号
4 農用地利用集積の現況及び見通し	15
5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	16
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状	16
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	17
第 6 農業近代化施設整備の現況及び見通し	17
農業近代化施設整備状況図	付図 3 号

第 7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	18
1	新規就農者の動向及び見通し	18
2	農業就業者育成・確保施設の状況	19
第 8	就業機会の現況及び見通し	19
1	農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別	19
2	農業従事者の就業の現況－他産業別	20
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	20
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	22
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	22
第 9	農村生活環境の現況及び見通し	24
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	24
	農村生活環境整備状況図	付図 4 号
2	農村生活環境整備の問題点	28
第 10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	31
1	林業の概況	31
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	31
3	林業の振興に関する諸計画の概要	32
第 11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	32
1	協定制度の実施状況	32
2	交換分合	32
	(1) 実施状況	32
	(2) 今後の見通し	32
第 12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	33
1	推進体制図	33
2	市町村の財政状況	34
3	その他参考となる事項	34

第 1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の令和 2 年における人口と世帯数は、28,509 人、10,305 世帯であり、少子高齢化を背景として人口は減少傾向にあるが、一方で核家族化の進展により世帯数は増加している。今後も、同様の傾向が続くものと予想される。

また、令和 2 年現在の農家数は 1,366 戸、農家人口は 3,637 人であり、高齢化の進行や後継者不足により農家数及び農家人口ともに減少傾向にある。特に中山間地域においては、農業生産体制の脆弱化や地域コミュニティの衰退が進む地域の発生が懸念される。

産業別就業人口は、第 1 次産業が 9.4% の 1,331 人、第 2 次産業が 36.1% の 5,140 人、第 3 次産業が 54.5% の 7,764 人となっており、今後は、人口減少に伴う各種産業における労働者・後継者不足が懸念される。

(単位：人、世帯、%)

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人口	第 1 次	うち 農業	第 2 次	第 3 次
平成 22 年	31,424 (100)	6,462 (20.6)	9,901 (100)	1,810 (18.3)	15,184 (100)	1,685 (11.1)	1,667 (98.9)	5,360 (35.4)	8,096 (53.5)
平成 27 年	30,198 (100)	5,141 (17.0)	10,056 (100)	1,633 (16.2)	14,838 (100)	1,528 (10.4)	1,504 (98.4)	5,264 (35.8)	7,923 (53.8)
令和 2 年 (現況)	28,509 (100)	3,637 (14.1)	10,305 (100)	1,366 (13.3)	14,235 (100)	1,331 (9.4)	1,311 (98.5)	5,140 (36.1)	7,764 (54.5)
令和 12 年 (見通し)	25,559 (100)	2,046 (8.0)	10,725 (100)	1,030 (9.6)	13,383 (100)	1,051 (7.9)	1,030 (98.0)	4,929 (36.8)	7,403 (55.3)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 () 内は、構成比である。

3 「総人口」、「総世帯数」及び「産業別就業人口」は、国勢調査による。

4 総人口の「うち農家人口」及び総世帯数の「うち農家」は、農林業センサスによる。

5 令和 12 年（見通し）の総人口は、「胎内市人口ビジョン」の将来推計（令和 12 年（2030 年）：25,559 人）による。

6 平成 22 年及び平成 27 年の産業 3 部門別割合は、分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

7 令和 12 年（見通し）は、市推計による。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

(単位：百万円、%)

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成23年	118,592 (100)	5,992 (5.1)	5,845 (97.5)	56,981 (48.0)	54,967 (46.3)
平成27年	162,529 (100)	5,265 (3.2)	5,119 (97.2)	97,662 (60.1)	58,687 (36.1)
令和2年 (現況)	145,098 (100)	5,294 (3.6)	5,230 (98.8)	83,256 (57.4)	56,068 (38.6)
令和12年 (見通し)	178,616 (100)	4,712 (2.6)	4,706 (99.9)	120,804 (67.6)	58,423 (32.7)

(注) 1 産業別生産額の()内は、構成比である。

2 資料：新潟県市町村民経済計算（県ホームページより）

3 産業別生産額の「総生産額」は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を増減しているため、第1次から第3次までの生産額の合計と一致しない。

4 令和12年（見通し）は、市推計による。

2 地域の開発構想

本市では、総合計画において、「自然が活きる、人が輝く、交流のまち“胎内”」を基本理念と定め、まちづくりに責任を持ち、自ら参加・参画する市民と、開かれた行政との協働によって、地域の特性を尊重した自立都市の実現を目指している。

土地は、現在将来の生活及び生産を通じた諸活動における限られた資源であるとの共通認識のもと、公共の福祉に係る土地利用を優先させつつ、かけがえのない自然を守り、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮し合理的な利用を図りながら、調和のとれた地域づくりを推進する。

農業では、本市の主要作物である米を用いた米粉、砂丘地をはじめとする園芸作物を活用した商品開発を支援する。また、農業の生産力の向上と持続性の両立を図るため、機械化をはじめ、地域計画の策定により、農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約を進め、担い手の経営規模拡大と経営の効率化を促進する。

商業では、商工会に対する支援を通じて、市内企業の経営力の強化を図る。また、中心市街地の空き店舗等を活用した、商業・サービス業等の新たな挑戦（新規創業

等）を促進する。

工業では、工業団地の有効活用に向けて、関係機関や地域内企業に対して情報収集や事業拡大等の働きかけを継続して行うとともに、収集情報に基づく優遇措置制度の見直し、工業団地の認知度の向上に向けた各種のPRに取り組む。

また、本市の特徴としては、業種別にみると、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業及び化学工業が従業員数、製造品出荷額ともに多い。

そのほか、原油・天然ガス鉱業、食料品関連産業（米菓製造業、製粉業、麺類製造業等）など、多彩な企業が多く進出しており、胎内川の清流を活用した基幹産業の農業に加え、県北の工業都市としての基盤を確立している。

環境、エネルギー分野では、メガソーラー施設が集積し、太陽光発電事業が進行している。海岸地域では県内最大規模の風力発電施設を稼働しているほか、胎内市沖では2029年の運転開始に向けて洋上風力発電事業が進められている。

沖合いでは、海底油田、ガス田のプラットフォームが稼働しているほか、胎内川のダムを利用して、新潟県が設置・管理する胎内第一から第四水力発電所が稼働している。

雇用対策では、市民の雇用の安定に向けて、ハローワークや商工業関係者、その他関係機関等と連携した求人・求職情報の収集や提供、相談事業や就業支援を継続して実施する。また、雇用促進奨励金制度等の活用や市内企業との連携により地域内での雇用の拡大を促進しながら、企業説明会や市内企業見学ツアー、インターンシップ等による市内企業とUIJターン者を含む求職者をつなげる取組の拡充を図る。さらに、洋上風力発電事業により、新たな産業の創設やサプライチェーンの構築、新たな雇用の創出を実現する。

インフラの整備では、日本海東北自動車道中条インターチェンジや胎内スマートインターチェンジを中心として、東に国道7号、西に国道113号が並行して走り、その3つを一本で結ぶ県道中条インター線がアクセス道として整備されている。また、本市から新潟東港へは約30分、新潟空港へは約40分、新潟駅へは約50分と、首都圏、関西圏及び東北圏とのアクセスが比較的短時間で行える環境にある。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内容
農業振興地域整備計画	昭和46年度	旧黒川村全域	
	昭和48年度	旧中条町全域	
	平成21年度	胎内市全域	
農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想	令和6年度 (変更)	胎内市全域	
農村地域工業導入計画	昭和48年度	富岡地域	用地面積45.14ha
		塩沢地区	
		栗木野地区	

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内容
野菜指定産地	昭和48年度	胎内市全域	春夏にんじん、冬にんじん、秋冬ねぎ
酪農・肉用牛生産近代化計画	昭和52年度	旧中条町全域	
肉用牛生産振興地域指定	昭和53年度	旧中条町全域	
山村振興地域	昭和41年度	旧黒川村全域	
畜産活性化総合対策	平成元年度	旧黒川村全域	
肉用牛近代化計画	昭和59年度	旧黒川村全域	
辺地総合整備計画	令和3年度 (変更)	下赤谷、太田野原、坪穴、栗木野新田、夏井、鼓岡、坂井、熱田坂、宮久、須巻、下荒沢、持倉、黒俣、大長谷、小長谷、鵜江、川合	黒川東部辺地
辺地総合整備計画	令和3年度	村松浜、中村浜、笹口浜	築地西部辺地
辺地総合整備計画	令和3年度	北成田、宮川、竹島、苔実	築地南部辺地
辺地総合整備計画	令和4年度	荒井浜、桃崎浜	乙西部辺地
地域計画	令和6年度	胎内市全域	
中山間地域等直接支払制度	平成12年度	下館、坪穴、鼓岡、坂井、須巻、下荒沢、持倉、鵜江、鵜江沢、小長谷、関沢、大長谷、広域協定(羽黒、東町、飯角)	

計画等名	地域指定・計画 策定等年度	指定地域等の範囲	内容
多面的機能支払交付金制度	平成16年度	胎内市全域	
環境保全型農業直接支払交付金制度	平成26年度	胎内市全域	
指定棚田地域	令和2年度	檜谷の棚田 鍬江の棚田 坂井の棚田	

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
水源かん養保安林（2地区2か所） 【旧中条町】	昭和46年3月29日 平成4年1月28日	森林法
水源かん養保安林（6地区14か所） 【旧黒川村】	明治31年1月1日 昭和46年3月29日	森林法
土砂流出保安林（1地区1か所） 【旧中条町】	昭和35年2月26日 平成9年5月29日	森林法
土砂流出保安林（13地区57か所） 【旧黒川村】	平成3年6月3日	森林法
飛砂防備保安林（5地区12か所） 【旧中条町】	昭和8年6月5日 平成24年1月17日	森林法
健康保安林（3地区5か所） 【旧中条町】	昭和54年10月26日 平成4年12月28日	森林法
健康保安林（1地区3か所） 【旧黒川村】	昭和56年4月24日 平成10年12月18日	森林法
土砂崩壊防備保安林（1地区1か所） 【旧中条町】	昭和46年9月1日	森林法
土砂崩壊防備保安林（2地区3か所） 【旧黒川村】	昭和48年3月1日 平成16年7月6日	森林法
干害防備保安林（1地区3か所） 【旧黒川村】	大正2年2月10日	森林法
都市計画	昭和48年	都市計画法
新発田地域広域市町村圏	昭和45年	地方自治法

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
低開発地域工業開発促進地域	昭和37年	低開発地域工業開発促進法
特別豪雪地帯指定地域	昭和46年10月 2 日	豪雪地帯対策特別処置法

第 2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

本市の農業生産は、水稻と水稻＋畑作の類型が主であり、水稻が主体の営農類型となっている。

ほ場整備等生産基盤の整備を基本に、需要動向に応じた計画的な生産・供給を図り、自然条件に対応した地域特産物の生産の拡大に努めるものである。

(1) 米

米の作付面積は、令和元年が2,862ha、令和2年が2,877ha、令和3年が2,846ha、令和4年が2,833ha、令和5年が2,780ha、令和6年が2,802haとなっている。

経営所得安定対策との協調を図りながら、安定生産及び品質向上を促進する。さらに生産性向上を図るため、土地基盤整備を推進するとともに生産組織の強化育成に努める。

基盤整備の行き届いた水田で栽培される良質なコシヒカリをはじめ、有機・低農薬の特別栽培米（特裁米）が、美しい田園風景を保全しながら、今後も生産性の高い稲作を中心に高品質良食味米などの生産拡大を図っていくものである。

(2) 葉たばこ

畑作の主力作物として、J Tとの契約栽培による担い手農家の複合経営の主要作物となっている。

連作障害を回避するため輪作体系を確立するとともに共同乾燥施設の有効利用と乾燥作業の受委託化を図り、省力化を推進する。

(3) 野菜

特にねぎ、にんじん、だいこんは、県内外へ出荷され好評を得ているが、さらに消費者のニーズに即応した積極的な産地化の育成を推進する。また、産地の強化を図るため、連作障害回避のための輪作体系の確立、地力対策の推進、中型機械の共同利用による省力化、予冷保冷施設を包括した大型集出荷施設の整備による共販量の拡大を促進する。

(4) 花き（チューリップ球根、切り花）

連作障害があることから、輪作体系や技術の確立と土作りを推進する。これらの生産技術の改善により品質の向上を図るとともに、機械化、施設整備の促進による高品質・省力化・周年型生産体制の確立と機械施設の共同化による効率利用を推進する。

(5) 果樹

築地地区の担い手農家の複合経営作目として、ぶどうの栽培が行われている。集出荷体制は、生産者による直売が行われている。今後の経営の安定を確保するため、各種機械の共同利用と作業の共同化、栽培技術の向上を図る。

また、黒川地区の高坪山では、県営農地開発事業により51.9haの畑が整備され、第3セクターである新潟フルーツパーク株式会社によりぶどうを生産し、農産物処理加工施設（胎内高原ワイナリー）において、100%自園産のぶどうを使ったワインの製造を行っている。

(6) 畜産

肉用牛は統一ブランドによる有利販売体制の確立を推進し、乳用牛は集送乳の合理化を推進する。

また、耕種農家と連携の上、稲ワラ等粗飼料自給率の向上を図り、省力化、低コスト化に努めるとともに、家畜排せつ物とモミがら活用による良質堆肥生産を行い、堆肥ペレット化による資源循環型農業を推進する。

2 農業生産の動向及び見通し

（単位：ha、頭、100羽、t）

作目	平成22年		平成27年		令和2年 (現況)		令和12年 (見通し)	
	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量
米	2,870	15,300	2,790	15,200	2,820	15,700	2,851	16,218
麦 類								
(大麦)	57	1	56	139	36	136	23	133
雑穀・豆類								
そば	19	9	32	10	19	5	11	3
(大豆)	226	298	199	393	211	384	224	375
野 菜								
(だいこん)	—	—	X	—	31	—	—	—
(にんじん)	19	377	30	872	48	1,268	77	1,844
ほうれんそう	—	—	2	—	1	—	—	—

(ねぎ)	22	437	19	370	18	239	17	154
たまねぎ	—	—	X	—	5	—	—	—
ブロッコリー	—	—	X	—	3	—	—	—
きゅうり	—	—	1	—	1	—	—	—
なす	—	—	1	—	1	—	—	—
トマト	—	—	2	—	1	—	—	—
い も 類								
ばれいしょ	1	—	2	—	2	—	—	—
かんしょ	1	—	3	—	3	—	—	—
果 樹								
いちご	—	—	1	—	—	—	—	—
露地メロン	—	—	1	—	—	—	—	—
(ぶどう)	—	—	X	—	10	—	—	—
(花き)	694	—	58	—	44	—	—	—
(たばこ)	—	—	103	—	—	—	—	—
飼料作物	—	—	—	—	97	—	—	—
(乳用牛)	279	—	239	—	182	—	182	—
(肉用牛)	1,058	—	X	—	695	—	695	—
(豚)	27,678	—	X	—	32,300	—	32,300	—
採卵鶏 *100羽	5,900	—	12,602	—	11,650	—	11,650	—

- (注) 1 作目欄の()内は、重点作目である。
2 平成22年、平成27年及び令和2年における「米、麦類、雑穀・豆類、野菜(にんじん、ねぎ)」の「作付面積」及び「生産量」は、作物統計による。
3 平成22年、平成27年及び令和2年における「上記2以外の作目」の「作付面積(飼養頭羽数)」は、農林業センサスによる。
4 令和12年(見通し)は、市推計による。
5 「—」は、調査データなし、又は数値不明なもの。
6 「X」は、秘密保護上数値を公表しないもの。

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

(単位：ha、%)

	総面積	農用地			混木 林地	農業用 施設用 地	小計	混木林 地以外 の山林 原野	その他
		農地	採草 放牧地	計					
平成25年	10,978.6 (100)	4,525.1 (41.2)	30.0 (0.3)	4,555.1 (41.5)	— (—)	22.1 (0.2)	4,577.1 (41.7)	4,431.2 (40.4)	1,970.2 (17.9)
平成30年	10,981.0 (100)	4,450.2 (40.5)	30.0 (0.3)	4,480.2 (40.8)	— (—)	22.9 (0.2)	4,503.1 (41.0)	4,493.9 (40.9)	1,984.0 (18.1)
令和5年 (現況)	10,978.7 (100)	4,408.2 (40.2)	30.0 (0.3)	4,438.2 (40.5)	— (—)	27.9 (0.3)	4,466.1 (40.7)	4,518.9 (41.1)	1,993.7 (18.1)
令和15年 (見通し)	10,951.3 (100)	4,380.8 (40.0)	30.0 (0.3)	4,410.8 (40.3)	— (—)	27.9 (0.3)	4,438.7 (40.4)	4,518.9 (41.2)	1,993.7 (18.2)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

3 「その他」には、「住宅地」及び「工場用地」面積を含む。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

(単位：ha)

	現況混牧林地面積 (年)	左以外の森林の混牧林地と しての利用可能性
市町村行政区域		
農業振興地域 (農用地区域(案))	該当なし	なし
その他		

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

(単位：％)

	現況（令和5年）	見通し
田	74.3	78.2
畑	—	—
樹園地	—	—

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
 2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。
 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。
 4 現況（令和5年）は新潟県資料、見通しは市農林水産課資料による。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
かんがい 排水事業 (一般)	(全体 2,798)	(全体 8,207)	胎内川沿岸 用水路 (L=35,478m)	新潟県	H2年～H24年	2
〃	(全体 1,431)	(全体 5,475,000)	荒川左岸 用水路工 (L=15,522m) 排水路 (L=3,672m)	新潟県	S58年～H13年	3
かんがい 排水事業 (排水対 策特別)	44.0	297,000	高野 排水路 (L=1,850m)	新潟県	S60年～H10年	1
県営ほ場 整備事業	64.3	498,800	見透川沿岸	新潟県	S59年～H2年	追加
〃	182.3	1,776,000	胎内川右岸第1	新潟県	S59年～H6年	追加
〃	(全体 374.8)	(全体 6,149,000)	乙金屋 50a区画	新潟県	H2年～H14年	4
〃	230.8	3,539,000	横道大出 50a区画	新潟県	H3年～H14年	5
〃	285.4	4,096,400	高野八幡 50a区画	新潟県	H4年～H14年	6

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
〃	115.0	1,547,000	竹島 50a、1ha区画	新潟県	H5年～H12年	7
〃	46.0	8,236,000	金塚 50a区画	新潟県	H5年～H21年	11
〃	377.1	5,614,000	築地 50a区画	新潟県	H7年～H28年	8
〃	157.4	2,735,500	鹿ノ俣 50a区画	新潟県	H8年～H16年	13
〃	290.9	3,862,775	本条 50a区画	新潟県	H8年～H25年	9
〃	318.2	3,984,560	柴橋 50a区画	新潟県	H9年～H27年	10
〃	75.0	1,207,000	近江新 50a区画	新潟県	H14年～H22年	12
〃	11.1	366,100	須巻 30a区画	新潟県	H29年～R4年	追加
〃	81.0	2,068,000	苔実 1ha区画	新潟県	H30年～R10年	追加
〃	37.6	1,007,000	夏井坪穴川合 20～50a区画	新潟県	R2年～R11年	追加
〃	20.8	518,000	平木田柳原 50a区画	新潟県	R2年～R10年	追加
	49.9	1,224,000	夏井坪穴川合 2期 20～50a区画	新潟県	R4年～R11年	追加
	15.4	755,000	鍬江 40a区画	新潟県	R5年～R11年	追加
県営農地開 発事業	47.0	2,102,240	蔵王地区 農地造成 47.2ha	新潟県	H9年～H15年	21
広域営農団 地農道整備 事業	(全体 7,066)	(全体 13,415,437)	北蒲原東部 農道 (L=1,033m)	新潟県	S56年～H18年	追加
〃	(全体 17,156) 3,406.0	5,604,000	下越中部 1期 農道 (L=7,155m)	新潟県	S60年～H21年	14
〃		5,172,000	下越中部 2期 農道 (L=550m)	新潟県	H1年～H21年	15
一般農道 整備事業	90.0	103,990	黒川坂下 農道 (L=1,414m)	新潟県	S52年～S55年	追加
〃	120.0	16,400	第2高橋 農道 (L=1,822m)	新潟県	S53年～S53年	追加
〃	159.0	165,600	鼓岡 農道 (L=1,084m)	新潟県	S56年～S61年	追加

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
〃	229.0	312,600	下江端 農道(L=2,494m)	新潟県	S57年～H1年	追加
〃	86.0	337,500	宮久 農道(L=2,231m)	新潟県	H2年～H10年	追加
〃	75.0	214,560	築地高橋 農道(L=1,372m)	新潟県	H16年～H22年	19
農免農道整備事業	150.0	28,043	黒川 農道(L=1,681m)	新潟県	S43年～S45年	16
〃	108.0	24,291	塩津 農道(L=1,336m)	新潟県	S44年～S46年	追加
〃	189.0	62,882	横道 農道(L=2,975m)	新潟県	S44年～S47年	追加
〃	120.0	97,123	高橋 農道(L=1,822m)	新潟県	S48年～S51年	追加
〃	110.0	192,240	赤川 農道(L=1,876m)	新潟県	S53年～S57年	追加
〃	58.0	112,650	蔵王 農道(L=1,300m)	新潟県	S54年～S56年	追加
〃	66.0	131,400	川合 農道(L=3,052m)	新潟県	S55年～S56年	追加
〃	185.0	301,900	築地 農道(L=3,201m)	新潟県	S58年～H1	追加
〃	79.0	218,500	築地・下高田 農道(L=1,485m)	新潟県	H8年～H16年	16
〃	182.0	978,000	黒川荒川 農道(L=1,965m)	新潟県	H12年～H22年	20
農村基盤総合整備事業	6.5	4,934	北成田 20a区画	胎内市	S59年～S60年	17
農村基盤総合整備事業	2.6	30,014	苔実 20a区画	胎内市	H3年	18

農業生産基盤整備状況図 別添

(注) 資料：1 新潟県新発田地域振興局農村整備部パンフレット

「新発田管内のあらまし」

2 新潟県村上地域振興局農林振興部パンフレット「管内の事業概要」

3 市農林水産課

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

(単位：経営体)

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	家族経営体	組織経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10～20ha	20ha以上
平成22年	1,520	1,452	68	161	215	785	230	112	16	1
平成27年	1,319	1,252	67	118	175	645	200	137	27	17
令和2年 (現況)	1,033	981	52	72	142	471	179	115	35	19
令和12年 (見通し)	702	667	35	57	93	282	139	118	30	17

- (注) 1 資料：農林業センサス（平成22年、平成27年、令和2年）
2 平成22年の0.5ha未満には、「経営耕地なし」及び「不明分」を含む。
3 平成27年及び令和2年の0.5ha未満には、「経営耕地なし」を含む。
4 令和12年（見通し）は、市推計による。

2 耕地の拡張及びかい廃

(単位：ha)

	拡張	かい廃						
			自然災害	人為かい廃				
				非農林業用途への転用	農林道等植林	荒廃農地	その他	
H26～H30年	—	83.4	—	83.4	55.4	—	28.0	—
H31・R1～R5年 (現況)	—	55.4	—	55.4	38.0	—	17.4	—
R6～R11年 (見通し)	—	30.0	—	30.0	20.0	—	10.0	—

(注) 資料：市農業委員会事務局

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主 体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
湛水防除事業（特大規模）	(全体 1,813.0) 552.2	(全体 22,965,000) 6,390,000	落堀川 排水路 L=6,410m 排水機場 3 か所	新潟県	S59年～R11年	22
湛水防除事業（大規模）	372.0	4,493,000	乙地区 排水路 L=6,578m 排水樋門 2 か所	新潟県	H1年～H24年	23
ため池等整備事業	47.0	49,706	蔵王 堤体嵩上 斜樋、低樋	新潟県	S49年～S53年	追加
〃	127.5	47,902	築地 集水渠改修 暗渠排水路	新潟県	S54年～S58年	追加
〃	1,129.0	198,300	下館 隧道改修	新潟県	S54年～S60年	追加
〃	2,708.0	1,262,746	胎内川 頭首工改修	新潟県	S49年～S53年	追加
ため池等整備事業	125.5	114,980	村松浜 排水路改修	新潟県	S49年～S53年	追加
防災重点農業用ため池緊急整備事業	27.6	142,000	蔵王 ため池改修 1 か所	新潟県	R3年～R8年	追加
ため池等整備事業（河川応急対応）	91.0	335,973	夏井 頭首工改修	新潟県	S55年～S59年	追加
	23.0	324,900	鍬江 頭首工改修	新潟県	H10年～H12年	追加
基幹水利施設ストックマネジメント事業	2,802	367,000	胎内川沿岸 取水ゲート開閉装置更新 一式 電気設備更新 一式	新潟県	R2年～R8年	追加
農業用河川工作物応急対策事業	136.0	54,000	荒川頭首工 護床工 一式 付帯工 一式	新潟県	H13年～H23年	24

農用地等保全整備状況図 別添

- (注) 資料： 1 新潟県新発田地域振興局農村整備部パンフレット
「新発田管内のあらまし」
2 新潟県村上地域振興局農林振興部パンフレット「管内の事業概要」
3 市農林水産課

4 農用地利用集積の現況及び見通し

(単位：ha、%、人)

		令和5年 (現況)	令和12年 (見通し)
担い手の耕作面積計		①	3,228.8
自作地 借入地・特定作業受託地	自作地	1,089.4	—
	借入地・特定作業受託地	2,139.4	—
	借入地	1,613.7	—
	特定作業受託地	525.7	—
耕地面積		②	4,147.0
担い手の農地利利用集積率		③=①/②	77.8
認定農業者数		288	227

(注) 1 資料：担い手の農地利利用集積状況調査（令和5年度）

2 令和12年（見通し）の「担い手の耕作面積計」及び「担い手の農地利利用集積率」は、基本構想の目標値。

3 令和12年（見通し）の「耕地面積」は、作物統計（面積調査）の新潟県全体の過去10年の減少率を用いて推計した。

4 令和12年（見通し）の「認定農業者数」は、市推計による。

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

(単位：ha)

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業			
	売買		貸借		売買		貸借	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
令和3年	—	—	105	85.6	22	9.8	—	—
令和4年	—	—	49	53.9	8	4.5	—	—
令和5年	—	—	50	41.1	12	11.6	—	—

	利用権設定等促進事業				その他	
	所有権移転		利用権設定			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	22	9.8	218	149.8	—	—
	8	4.5	298	210.0	—	—
	12	11.6	296	183.8	—	—

(注) 資料：市農業委員会事務局

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率	裏作導入	備考
	(戸)	(ha)	(組織)	(戸)	(%)	(ha)	
平成22年	194	3,719	—	—	95.7	—	
平成27年	148	3,585	19	—	94.5	45.9	
令和2年 (現況)	126	3,401	14	—	—	20.4	

(注) 1 資料：農林業センサス

2 「農作業の受委託」は、農林業センサスの「水稻作受託作業種類別経営体数と受託作業面積」。

3 「農作業の共同化」は、集落営農組織数（市農林水産課より）。

4 「耕地利用率」は、農林業センサスの「経営耕地面積」及び「耕作放棄地面積」をもとに算出。

5 「裏作導入」は、販売農家の二毛作した田の面積（市再生協議会より）。

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

(単位：戸、ha)

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
68	585.1	63	213.2

(注) 資料：令和5年度に行った地域計画意向調査結果による。

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

【中条地区】

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産 関係 施設	農業近代化施設整備事業	—	453	148,498	育苗施設	1棟 749m ²	中条町農協	H3	
	産地生産基盤 パワーアップ 事業	207.5	449	423,500	乾燥調製施設	1棟198.75m ²	胎内市農協	R2～3	追加
流通 加工 関係 施設	地域施設整備事業	450	804	708,355	穀物乾燥調整 貯蔵施設	カントリーエレベーター 1棟1,812.7m ²	中条町農協	H2	
	広域流通施設 整備事業	111	288	118,621	農産物集出荷 予冷保冷施設	1棟558.62m ²	中条町農協	H9	
	広域流通施設 整備事業	450	414	987,770	穀類等乾燥調整 貯蔵施設	カントリーエレベーター 1棟2,168.95m ²	中条町農協	H10	
	産地形成促進 施設整備事業	454.4	100	160,528	農産物直売所	1棟 500m ²	中条町	H16	

【黒川地区】

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産 関係 施設	—	—	—	—	—	—	—	—	
流通 加工 関係 施設	共同栽培 管理施設	17	黒川村 一村	658,035	草地造成	1棟 170,000m ²	黒川村	H1	
	共同栽培 管理施設	8	45	41,391	球根予冷施設	1棟 198.35m ²	黒川村農協	H1	

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
	共同栽培 管理施設	10頭	黒川村 一戸	12,500	ジヤージ-牛舎施設	1棟 123.32㎡	黒川村	H3	
	共同栽培 管理施設	3,000 kg	黒川村 一戸	7,333	燻製加工施設	1棟 46.37㎡	黒川村	H3	
	共同栽培 管理施設	30,000 kg	黒川村 一戸	62,750	培養室施設	1棟 309.50㎡	黒川村	H5	
	米粉処理 加工施設	—	黒川村 一戸	467,201	米粉処理加工 施設	1棟 670.69㎡	黒川村	H10	
	地域食材 供給施設	—	黒川村 一戸	640,758	胎内高原ビール 園	1棟 1,379㎡	黒川村	H10～11	
	農産物加工 施設	—	黒川村 一戸	428,141	農産物加工施設 (胎内高原ミルクス)	1棟 664.61㎡	黒川村	H13～14	
	農産物処理 加工施設 (ワイリー)	47.2	13	190,752	ぶどうの高付加価 値化(ワインの製造)	1棟 494.0㎡	胎内市	H18～19	

農業近代化施設整備状況図 別添

(注) 資料：市農林水産課、農業協同組合

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

(単位：人)

	新規就農者					新規青年 就農者 (A+B)
	新規学卒 就農者 (A)	離職就農者				
		39歳以下 (B)	40歳以上			
H23～H27年	18	3	15	13	2	16
H28～R2年 (現況)	18	3	15	12	3	15
R3～R7年 (見通し)	36	6	30	21	9	27

(注) 資料：市農林水産課

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の 名称	施設の 内容	施設の 規模	施設の 対象者	事業 主体	設置年	対図 番号
農作業体験施設	該当なし						
就農支援施設	該当なし						
農業情報通信施設	該当なし						
福祉施設及び医療施設	該当なし						
住宅	該当なし						
その他	該当なし						

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

(単位：戸)

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
平成22年	1,810	1,449	203	265	981	361
平成27年	1,633	1,249	237	206	806	384
令和2年 (現況)	1,366	982	—	—	—	384
令和12年 (見通し)	1,030	740	—	—	—	290

(注) 1 資料：農林業センサス

2 令和2年センサスから、専兼別の調査が無くなったため、合計のみ記載。

3 令和12年（見通し）は、市推計による。

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

(単位：人)

区分	従業地								
	市内			市外			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的勤務	2,483	1,512	3,995	2,308	1,291	3,599	4,791	2,803	7,594
自営兼業	69	101	170	—	—	—	69	101	170
出稼ぎ	—	—	—	25	17	42	25	17	42
日雇・臨時雇	608	1,585	2,193	355	787	1,142	963	2,372	3,335
合計	3,160	3,198	6,358	2,688	2,095	4,783	5,848	5,293	11,141

(注) 1 資料：令和2年国勢調査

2 国勢調査上の従業上の地位は、次のとおり。

(1) 「恒常的勤務」：正規職員・従業員

(2) 「日雇・臨時雇」：派遣社員＋パート・アルバイト・その他

3 「自営兼業」及び「出稼ぎ」は、2の(1)及び(2)の合計

4 「—」は、数値不明なもの。

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

〈計画の概要〉

【農村地域への産業の導入の促進等に関する法律】

(中条地区)

	地区名	企業数	施設用地 面積 (㎡)	出荷額又は 売上額 (百万円)	雇用従業員数		B/A (%)	主な業種
					(A)	うち農業 従事者(B)		
計画 (S48年)	富岡	4	451,347	32,200	1,590	370	23.3	電気機械器具製造業
	笹口浜	—	159,315	5,000	500	160	32.0	化学工業
	合計	4	610,662	37,200	2,090	530	25.4	
実績 (H31年)	富岡	1	451,029	—	429	—	—	電気機械器具製造業
	笹口浜	1	66,000	—	204	—	—	化学工業
	合計	2	517,029	—	633	—	—	

(黒川地区)

	地区名	企業数	施設用地 面積 (㎡)	出荷額又 は売上額 (百万円)	雇用従業員数		B / A (%)	主な業種
					(A)	うち農業 従事者(B)		
計画 (S48年)	塩沢	5	67,177	260	380	300	78.9	非鉄金属 製造業
	栗木野	3	41,250	130	180	150	83.3	繊維製品 製造業
	合計	8	108,427	390	560	450	80.4	
実績 (H31年)	塩沢	3	67,177	—	282	—	—	非鉄金属 製造業
	栗木野	1	9,634	—	45	—	—	繊維製品 製造業
	合計	4	76,811	—	327	—	—	

(注) 1 資料：農村産業法 産業導入地区における企業の立地状況調査票

(平成31年3月末時点)

2 平成29年に、「農村地域工業等導入促進法」から名称変更した。

3 「—」は、数値不明なもの。

【農村地域への産業の導入の促進等に関する法律】

(中条地区)

	地区名	企業数	施設用地 面積 (㎡)	出荷額又 は売上額 (百万円)	雇用従業員数		B / A (%)	主な業種
					(A)	うち農業 従事者(B)		
計画 (H4年)	鴻ノ巣	—	620,450	67,296	1,336	628	47.0	道路貨物運 送業、卸売、 その他
	笹口浜	—	324,501	26,112	675	316	46.8	
	合計	—	944,501	93,408	2,011	944	46.9	
実績 (R6年)	鴻ノ巣	21	406,647	—	—	—	—	道路貨物運 送業、卸売、 その他
	笹口浜	5	208,770	—	—	—	—	
	合計	26	615,417	—	—	—	—	

(注) 1 資料：市商工観光課 (令和6年4月1日時点)

2 平成29年に、「農村地域工業等導入促進法」から名称変更した。

3 「—」は、数値不明なもの。

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時期	推進主体	対象者及び参加人数	内容
活動なし			

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

●新潟中条中核工業団地

【鴻ノ巣地区】

	時期	推進者	対象企業名	内容
1	平成9年度	旧中条町	株式会社丸運	
2		旧中条町	株式会社アジカタ	
3	平成10年度	旧中条町	新発田ガス株式会社	
4	平成16年度	旧中条町	株式会社ジャムコエアクラフトインテリアズ	
5	平成17年度	旧中条町	株式会社イシイ精機	
6	平成19年度	胎内市	オリジナルテクノロジー株式会社	
7	平成20年度	胎内市	新潟製粉株式会社	
8	平成21年度	胎内市	株式会社タイナイ	
9	平成23年度	胎内市	株式会社小国製麺	
10		胎内市	株式会社エーゼット	
11	平成25年度	胎内市	株式会社ヤマシタ	
12	平成26年度	胎内市	株式会社ジャムコ	
13		胎内市	NHネクスト株式会社・プライムソーラー3合同会社	
14	平成27年度	胎内市	株式会社サンエコー	
15		胎内市	株式会社アイテック	

	時期	推進者	対象企業名	内容
16	平成28年度	胎内市	三友工業株式会社	
17	平成29年度	胎内市	東洋濾紙株式会社	
18		胎内市	株式会社ナカショク	
19	平成30年度	胎内市	寒川運送株式会社	
20		胎内市	黒川ニット株式会社	
21	令和元年度	胎内市	有限会社K S ホールディングス	

【笹口浜地区】

	時期	推進者	対象企業名	内容
1	平成20年度	胎内市	株式会社スピードパーク新潟	
2	平成23年度	胎内市	新潟日和株式会社	
3	平成25年度	胎内市	胎内ウインドファーム合同会社	
4	平成26年度	胎内市	NHネクスト株式会社	
5		胎内市	株式会社銀座コリドー	

●黒川南工業団地

	時期	推進者	対象企業名	内容
1	平成2年度	旧黒川村	株式会社小国製麺	
2	平成16年度	旧黒川村	有限会社新潟メタルフラックス	
3	平成18年度	胎内市	明和化学工場株式会社	
4	平成26年度	胎内市	株式会社中央シオノヤ	
5	令和2年度		一般社団法人北陸建設アカデミー	

●坂井工業団地

	時期	推進者	対象企業名	内容
1	平成10年度	旧黒川村	株式会社近江産業	

(注) 資料：市商工観光課（令和6年4月1日時点）

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

【中条地区】

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
集落開発セ ンター整備 事業	柴橋	1,191	8,930	木造瓦葺二階建 1棟 173.9㎡	柴橋集落開発 センター利用 組合	S49	1
〃	村松浜	518	16,700	木造瓦葺二階建 1棟 254.54㎡	村松浜集落開 発センター利 用組合	S51	2
〃	中村浜	51	7,547	木造瓦葺平屋建 1棟 86.12㎡	中村浜集落開 発センター利 用組合	S56	3
〃	鴻ノ巣	42	9,924	木造瓦葺平屋建 1棟 101.76㎡	鴻ノ巣集落開 発センター利 用組合	S57	4
〃	荒井浜	134	20,800	木造瓦葺平屋建 1棟 211.2㎡	荒井浜集落開 発センター利 用組合	S58	5
〃	半山	68	10,796	木造瓦葺平屋建 1棟 107.66㎡	半山集落開発 センター利用 組合	S59	6
〃	宮瀬	25	7,725	木造瓦葺平屋建 1棟 74.52㎡	宮瀬集落開発 センター利用 組合	S60	7
〃	追分	52	9,080	木造瓦葺平屋建 1棟 82.62㎡	追分集落開発 センター利用 組合	S61	8
〃	桃崎浜	187	9,600	木造瓦葺平屋建 1棟 101.56㎡	桃崎浜集落開 発センター利 用組合	S61	9
〃	船戸	41	10,980	木造瓦葺平屋建 1棟 114.28㎡	船戸集落開発 センター利用 組合	S62	10
〃	土作	43	10,100	木造瓦葺平屋建 1棟 84.3㎡	土作集落開発 センター利用 組合	S63	11

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
集落開発セ ンター整備 事業	高野	54	13,957	木造瓦葺平屋建 1棟 127.5㎡	高野集落開発 センター利用 組合	H 1	12
〃	山屋	21	7,725	木造瓦葺平屋建 1棟 61.97㎡	山屋集落開発 センター利用 組合	H 2	13
〃	塩津	22	8,807	木造瓦葺平屋建 1棟 82.62㎡	塩津集落開発 センター利用 組合	H 3	14
〃	山王	47	15,656	木造瓦葺平屋建 1棟 118.98㎡	山王集落開発 センター利用 組合	H 3	15
地域農政整 備事業	乙	1,205	17,077	木造瓦葺平屋建 1棟 447.18㎡	乙担い手セン ター利用組合	S 54	16
〃	菅田	87	13,449	木造瓦葺平屋建 1棟 192.1㎡	菅田担い手セン ター利用組合	S 54	17
農用地利用 増進特別対 策事業	宮川	38	7,785	木造瓦葺平屋建 1棟 77.18㎡	宮川宮農研修 センター利用 組合	S 57	18
集落農業構 造改善事業	弥彦岡	24	14,594	木造瓦葺二階建 1棟 123.66㎡	弥彦岡宮農セ ンター利用組 合	S 58	19
〃	富岡	59	20,990	木造瓦葺二階建 1棟 197.92㎡	富岡構造改善 センター利用 組合	S 59	20
農村環境施 設整備事業	旧中条 町全域	7,776	245,000	農村環境改善セン ター 鉄筋コンクリート 二階建 1,194㎡	旧中条町	S 59 ～ S 62	21
地域農業拠 点整備事業	八田 寅田	18	7,622	木造瓦葺平屋建 1棟 77.56㎡	八田・寅田集落 農業集会所利 用組合	S 60	22
農村地域定住 促進対策事業	高畑	75	15,325	木造瓦葺二階建 1棟 159㎡	高畑多目的利 用組合	S 60	23
農林漁業連絡 道整備事業	平木田	49	25,089	連絡道 L=336.7m	旧中条町	S 61	24
〃	横道	69	16,067	連絡道 L=263.7m	旧中条町	S 61	25
農林漁業者 トレーニング センター 整備事業	旧中条 町全域	7,776	40,494	木造平屋建 1棟 419.4㎡	旧中条町	S 62	26
農村基盤総 合整備事業	苔実	106	3,754	農村公園 1,000㎡	旧中条町	H 1	27
小規模土地 改良事業	菅田	23	28,216	農道 L=420m	旧中条町	H 1	28
〃	菅田	23	6,875	農道 L=219.29m	旧中条町	H 1	29

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
農村基盤総合整備事業	宮川	38	3,283	農村公園 800㎡	旧中条町	H 2	30
緑地等利用健康増進事業	築地地区	4,220	20,000	広場整備 L=2,219㎡	旧中条町	H 2	31
都市的環境整備事業	平木田	42	12,301	排水路 L=328.07m	旧中条町	H 3	32
集落活性化促進事業	村松浜	76	5,500	連絡道 L=175m	旧中条町	H 3	33
自然活用事業	旧中条町全域	7,869	149,398	広場 9,800㎡ 散策道 698m 管理棟ほか	旧中条町	H 4	34
ふれあいの村づくり事業	関沢	54	7,785	木造瓦葺平屋建 1棟 162.72㎡	関沢ふれあいセンター利用組合	H 5	35
農村地域ふるさと生活圏整備事業	長橋	58	23,160	木造瓦葺二階建 1棟 176.38㎡	長橋ふれあいセンター利用組合	H 6	36
〃	赤川	69	28,180	木造瓦葺二階建 1棟 187.56㎡	赤川ふれあいセンター利用組合	H 6	37
〃	草野	32	12,819	木造瓦葺平屋建 1棟 91.4㎡	草野ふれあいセンター利用組合	H 7	38
〃	大川町(東町)	57	13,548	木造瓦葺平屋建 1棟 111.2㎡	大川町ふれあいセンター利用組合	H 8	39
〃	西条町	74	29,154	木造瓦葺平屋建 1棟 194.2㎡	西条町ふれあいセンター利用組合	H 9	40
〃	八幡	76	29,674	木造瓦葺平屋建 1棟 185.9㎡	八幡ふれあいセンター利用組合	H12	41
〃	十二天	35	21,053	木造瓦葺平屋建 1棟 125.0㎡	十二天ふれあいセンター利用組合	H12	42
〃	下高田	61	16,275	木造瓦葺二階建 1棟 147.39㎡	下高田自治会	H12	43
農村基盤総合整備事業	弥彦岡	24	2,500	農村公園 2,000㎡	旧中条町	H13	44
農村地域ふるさと生活圏整備事業	新館	37	11,655	木造瓦葺平屋建 1棟 72.30㎡	新館ふれあいセンター利用組合	H14	45
〃	横道	62	25,592	木造瓦葺平屋建 1棟 153.47㎡	横道自治会	H14	46
農業集落排水事業	乙地区	1,295	5,978,000	処理場 1棟 900.48㎡ 管路 38,370㎡	旧中条町	H14 ~H19	47

【黒川地区】

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
県農林水産 総合振興事業	下館	61	12,465	下館集落開発セン ター 鉄筋C 2F 1棟 137.00㎡	旧黒川村	S52	48
山村地域農林 漁業特別事業	東牧	49	13,370	黒川村生活改善セ ンター 鉄筋C 2F 1棟 137.11㎡	旧黒川村	S53	49
農業村落振興 緊急対策事業	近江新	64	14,430	黒川近江新生活改 善センター 鉄筋C 2F 1棟 148.64㎡	旧黒川村	S54	50
第三期山村 振興農林漁 業対策事業	塩沢	36	17,200	塩沢生活改善セン ター 鉄筋C 2F 1棟 137.00㎡	旧黒川村	S56	51
県農林水産 総合振興事業	黒俣	15	10,677	黒俣集落開発セン ター 鉄骨 1F 1棟 62.93㎡	旧黒川村	S57	52
県農林水産 総合振興事業	蔵王	20	10,320	蔵王集落開発セン ター 鉄筋C 1F 1棟 72.82㎡	旧黒川村	S58	53
第三期山村 振興農林漁 業対策事業	持倉	51	21,250	持倉生活改善セン ター 鉄骨 2F 1棟 136.39㎡	旧黒川村	S59	54
〃	下江端	25	11,910	下江端生活改善セ ンター 鉄筋C 1F 1棟 76.71㎡	旧黒川村	S60	55
〃	坪穴	62	22,365	坪穴集落センター 鉄筋C 2F 1棟 140.06㎡	旧黒川村	S61	56
〃	塩谷	54	18,834	塩谷集落センター 鉄筋C 2F 1棟 124.29㎡	旧黒川村	S62	57
県農林水産 総合振興事業	川合	13	9,839	川合集落開発セン ター 木造瓦葺平屋建 1棟 64.59㎡	旧黒川村	H2	58
〃	西町	211	25,007	黒川村西町都市交 流施設 木造瓦葺平屋建 1棟 150.00㎡	旧黒川村	H8	59
ふるさとの木 ふれあい事業	前山台	73	32,935	黒川村前山台集会 施設 木造瓦葺平屋 建 1棟 159.00㎡	旧黒川村	H14	60
〃	宮久	53	28,350	宮久多目的交流セ ンター 木造瓦葺平屋建 1棟 155.68㎡	旧黒川村	H17	61
山村地域農林 漁業特別事業	旧黒川 村全域	780	45,002	生産物直売直食所 1棟 389.12㎡	旧黒川村	S53	62
農業村落振興 緊急対策事業	旧黒川 村全域	780	51,500	郷土文化伝承館 1棟 315.60㎡	旧黒川村	S54	63

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
農業村落振興 緊急対策事業	旧黒川 村全域	780	164,216	農林漁業体験実習 館 1棟 913.30㎡	旧黒川村	S55	64
第三期山村振 興農林漁業対 策事業	旧黒川 村全域	780	31,708	野球場 A=14,867.00㎡	旧黒川村	S56	65
農村地域農業 構造改善事業	旧黒川 村全域	780	13,380	加工展示直食施設 1棟 73.42㎡	旧黒川村	S56	66
第三期山村振 興農林漁業対 策事業	旧黒川 村全域	780	117,056	高齢者センター 557.00㎡	旧黒川村	S58	67
農村地域ふる さと生活圏整 備事業	旧黒川 村全域	780	166,000	フラワー公園 A=27,000.00㎡	旧黒川村	H3	68
農業集落排水 事業	黒川 地区	1,037	4,222,000	1処理区 処理人口 4,580人	旧黒川村	H5 ～H12	69
農業集落排水 事業	鼓岡 地区	467	3,514,300	1処理区 処理人口 3,480人	旧黒川村	H11 ～H16	70
農業集落排水 事業	大長谷 地区	227	1,803,200	1処理区 処理人口 1,100人	旧黒川村	H15 ～H20	71

農村生活環境整備状況図 別 添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

①防災

本市においては、過去に自然災害の発生による災害救助法の適用を受ける大きな災害を経験している。これらの災害は、地勢、地形、気象条件等から今後も発生が予想される。このため、機能的な防災組織の確立、気象衛星情報を始めとする防災関係の基礎的情報の早期収集と迅速な伝達、防災事業の推進が必要である。

平成21年4月に全戸対応の防災行政無線システムが導入され、更に令和6年3月には防災アプリの導入、令和7年度には屋外全域に対応した防災行政無線システムの再整備が予定されている。併せて、災害対策の基本となる各種防災計画が適切に機能するよう整備充実を図っていく。

②防火

常備消防については、新発田地域広域事務組合の胎内消防署・胎内消防署黒川出張所がある。また、消防団の体制は、13分団29部54班が組織されており、ポンプ車1台、小型ポンプを搭載した積載車50台を配置しているが、少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化等の社会環境の変化により消防団員数の減少が続いている。今後は、自主防災組織等との連携を強化し、消防力の充実と防火意

識の普及向上に努めていく。

③交通安全

本市における、交通事故件数、死傷者数は横ばい傾向ではあるが、高齢運転者による事故や高齢者が巻き込まれる事故の割合が増加傾向にある。

また、自転車の危険な運転行為を抑止することを目的として、道路交通法が改正され、自転車の利用に関する罰則強化が図られている。

こうした状況に対応するために、小中学校での自転車教室や高齢運転者向け体験型交通安全教室等を通じた交通道德や交通安全意識の普及に取り組むとともにカーブミラーや注意喚起路面表示等の安全施設の整備を進めていく。

④防犯

犯罪発生の一般的な背景と要因として、個人の危機意識・防犯意識の不足、社会全体の規範意識の低下、地域社会の一体感・連帯感の希薄化、犯罪を誘発しやすい生活環境、高速道路網の整備の進展、高度情報化社会の進展が考えられる。市民一人一人が日常生活の中で犯罪への不安を感じることなく、安全で安心して市民生活を送ることが出来るまちの実現を目指し、令和5年3月に「胎内市安全・安心なまちづくり計画」を策定。警察や市防犯組合連合会と連携を図り、「意識づくり」「地域づくり」「環境づくり」を進めていく。併せて、広報誌等を通じて、防犯思想の普及に努める。

(2) 保健性

①ごみ処理

本市におけるごみの収集は、一般家庭からのものは、可燃物、不燃物、資源ごみ別に委託業者が収集している。可燃物については、ステーション方式と持ち出し方式を採用している。

処理施設については、新発田地域広域事務組合が中条地区塵芥焼却場を運営管理し、処理している。また、その後に残った灰を最終処分場（新発田広域エコパーク）に運搬し、埋立処分を行っている。

今後は、家庭系ごみ、事業系ごみを問わず分別による資源化や再利用など、ごみの減量化対策に努める。

②し尿処理

し尿収集業務については、市の委託業者が収集を行い、生活環境の保全、市民サービスに努めている。また、し尿処理については、中条浄化センターに隣接するし尿処理施設で希釈して下水道管へ放流することで効率的に処理している。

今後は、公共下水道の整備による水洗化の進捗状況に対応し、合理的な収集及び処理体制の確立に努める。

③下水道

健康的な近代都市づくりを目指しての本事業は、平成28年度に概成した。現在の汚水処理人口普及率は、ほぼ100%となっており、全ての地区において水洗化が可能となっている。

また、下水道の接続率は77.8%であるが、住宅建築の場合は下水道に接続しなければならないことから接続率が向上するため、生活環境の改善や自然環境の保全に寄与している。

④給水

上水道の普及率は、令和6年では96.2%になっている。今後は、安定供給と「安心でおいしい水」の確保という市民のニーズに応えながら、水道施設の更新や長寿命化対策を実施し、水道水の安定供給と耐震性の向上を図る。

(3) 利便性

道路網は、幹線道路として国道7号、国道113号、国道290号が南北方向の骨格を形成している。また、日本海東北自動車道による高速交通体系が形成されており、市内には、中条インターチェンジ、荒川胎内インターチェンジ及び胎内スマートインターチェンジが設置されている。

鉄道では、JR羽越本線が南北に走り、中条駅及び平木田駅の2駅が設置されている。また、中条駅は特急停車駅となっており、中条駅西口周辺整備事業により、橋上駅舎化、東西自由通路の設置及び西口駅前広場の新設を行い、平成30年（2018年）7月から新しい胎内市の賑わい交流拠点として供用を開始した。

今後も、円滑で快適な移動を担保するため、道路交通基盤の整備や維持管理、公共交通の確保に努める。

(4) 快適性

①公園

本市には、中条北公園、鴻の巣公園、笹口浜公園の都市計画決定した都市公園を含め7つの都市公園があり、いずれの公園も自然を活かし、良好な風致、景観を備えた自然環境をつくり、自然とのふれあい、スポーツ、レクリエーションの場を提供している。

今後も、市民が利用したいと思う公園づくりのため、地域住民等との協働により既存の公園の維持管理や施設の修繕、改良等を進めていく。

②保健福祉

本市の高齢化率は、令和6年3月末で37.4%となり、今後は総人口の減少により、更に上昇することが見込まれている。

市では、団塊の世代が介護ニーズの高い85歳に達する令和17年を見据え、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進による地域共生社会の実現を目

指した取組を推進する。

新たな施設整備については、費用対効果を念頭においた効率的・効果的なものとなるよう配慮し、また、老朽化した施設等の移転については、災害からの安全性に十分配慮して、移転先を検討していくこととする。

また、子育て世帯のニーズを把握するとともに、出産・育児と仕事の両立が図られるよう取り組み、子育て等の相談体制を整備するなど、子育て支援対策事業を推進する。

市内における保育園、認定こども園の施設数は、公立3施設、私立6施設あり、今後は、効率的な整備、運営について検討していく。

(5) 文化性

生涯学習時代になり、多種多様な情報、施設の充実の要望がある中で、各年代層に応じた活動がなされている。

今後は、胎内市美術館・産業文化会館・ロイヤル胎内パークホテルの活用による芸術文化活動奨励及び芸術鑑賞機会提供事業を推進するとともに、既存の施設の整備充実を図る。

文化財としては、古墳時代には城の山古墳が築造され、また中世では奥山荘の中心地であり、国・県の史跡を含め、多くの文化遺産に恵まれている。今後も発掘調査等を行い、奥山荘歴史の広場と奥山荘歴史館の活用を推進するとともに、史跡城の山古墳の整備を進めていく。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本市の森林は、飯豊連峰及び楡形山脈の山間地と日本海沿岸の砂丘地に分類され、林野面積は、市全体面積の約59.8%であるが、林業経営のほとんどが小規模経営である。山間地の山林は急傾斜地であり、一方、日本海沿岸の砂丘地の山林は、防風林及び飛砂防備林として重要な役割を果たしている。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

山間地の山林は、土砂の崩壊防止に重要な役割を担っており、特に山麓周辺農地への土砂の流入防止に大きな効果を果たしている。一方、砂丘地の山林は、防風林として重要な役割を果たしている。

なお、昭和39年から、胎内川左岸の一部地区において県営パイロット開拓事業により山林・原野の未開墾地を畑地及び果樹園に開墾し、砂丘地園芸の拡大を図ったが、近年被害が拡大している松くい虫による松枯れの影響によって塩害被害が危惧されている。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

- ・胎内市森林整備計画（平成17年10月策定）

本市の森林面積は15,829haで、国有林は10,700ha、民有林は5,129haである。所有形態は、私有林が4,592haで民有林の89.5%を占めるが、所有規模は極めて零細で、5ha未満の所有者が78.1%を占めている。

- ・森林整備の基本的方針

森林の整備に当っては、森林の有する諸機能を高度に発揮させるため、次の3つの方向に基づいて整備を推進する。

- ①「水土保全」を重視する森林整備
- ②「森林と人との共生」を重視する森林整備
- ③「資源の循環利用」を重視する森林整備

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名称	地区名	締結時期 (年月)	有効期間 (年)	参加者 (人)	内容	備考
該当なし						

2 交換分合

(1) 実施状況

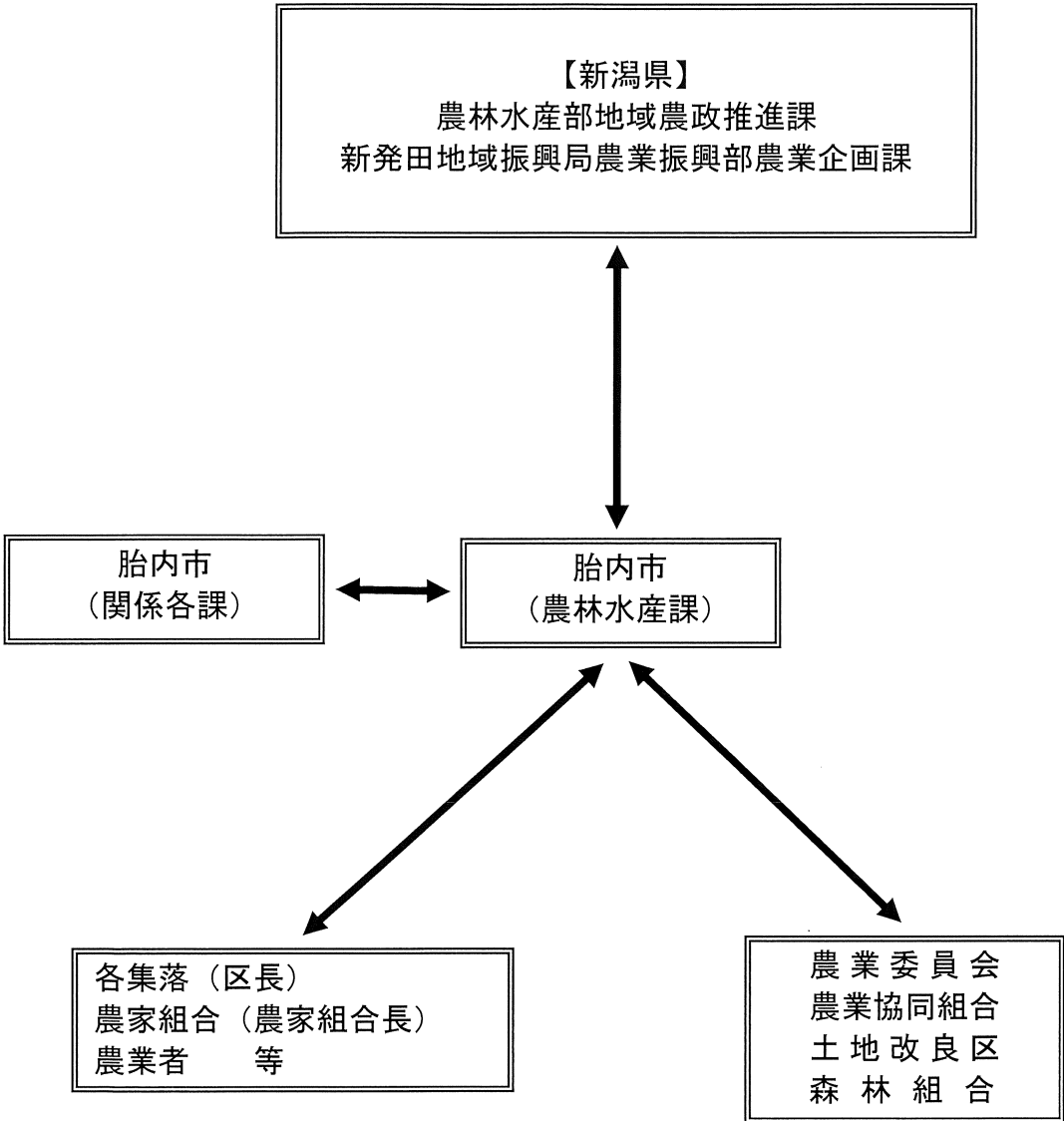
地区名	実施時期 (年月)	事業主体	対象面積 (ha)	参加者 (人)	備考
該当なし					

(2) 今後の見通し

特になし

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

(単位：千円)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
歳出合計 (A)	15,548,127	19,653,707	18,630,688	19,534,787	19,280,451
農業関係費 (B)	1,704,253	1,942,131	1,219,792	1,178,491	1,132,008
農業関係事業 市町村負担金	731,530	876,016	778,935	760,124	764,897
B/A (%)	11.0	9.9	6.5	6.0	5.9
財政力指数	0.483	0.477	0.460	0.451	0.443
実質収支比率 (%)	6.3	10.5	15.5	11.6	9.5
実質公債費比率 (%)	16.2	14.3	13.0	12.4	13.3
経常収支比率 (%)	97.8	97.4	92.7	97.6	98.6

(注) 資料：市財政課（普通会計（決算統計等））

3 その他参考となる事項

特になし

